

## 第1章 ネタニヤフ内閣と中東和平 ー内に向かうイスラエル社会ー

中島 勇

### はじめに

イスラエルにおける伝統的な左派と右派の区分は、中東和平に対する立ち位置で決まった。例外はあるが、和平に積極的なら左派、消極的であれば右派に部類された。ネタニヤフ内閣は、伝統的な右派内閣であり中東和平問題に後ろ向きである。同内閣のもう一つの特徴は、内政志向が顕著なことである。最近のイスラエルでは、国家は内政志向を深め、国民は個人志向を強めている。その結果、イスラエルは、中東和平問題だけでなく、世界のイスラエル認識に無頓着になりつつある。2011年2月11日、エジプトでの「ナイル革命」によりムバーラク大統領が辞任した。中東における歴史的イベントに対してイスラエル政府は、現状維持を志向した。米国ニューヨーク・タイムズ紙のトーマス・フリードマンは、2月13日のコラム「カイロからの手紙2」でネタニヤフ内閣について、「歴代のイスラエル内閣の中でもっとも現実感を欠き、屋内育ちで、想像力に欠け、陳腐な決まり文句で動く内閣」と表現した。この記述は、最近のイスラエル社会についてもあてはまる。

### 1. 2種類の内向き志向

イスラエルの内向き志向には2つの流れが想定される。一つ目は、元々は外界に関心があるが、現実の動きに失望した結果、周囲の変化に対してアパシー状態に陥ったグループである。二つ目は、元々外界に関心が薄い勢力である。前者の代表格は、イスラエルの世俗派の一部であり、後者の主流は、宗教政党や極右の民族主義的政党とその支持者たちである。現在のイスラエルにおける内向き志向の拡大は、この2つの異なる精神的潮流が合流した結果であり、複雑な様相を呈している。

米タイムズ誌（2010年9月2日号）は、「和平に気をとめないイスラエル」という刺激的なタイトルでイスラエル人のシニカルな生活態度を報道した。同誌は、イスラエル人たちが、和平が達成されることを諦め、先のことは考えず、日々の生活に関心を向けている状況を報告した。同誌によれば、2010年3月に行われた関心事項についての世論調査では、①教育、②犯罪、③安全保障問題、④貧困、⑤パレスチナ問題の順になった。パレスチナ問題をあげたイスラエル人は8%だった。タイム誌によれば、彼らはニュースを聞かないように努めている。イスラエル人のニュース中毒は国民病的症状であるから、これは相当

の現実逃避状態である。

占領者のイスラエルが、占領下にあるパレスチナ人を無視することは可能だ。しかし、イスラエルは、自国にとって死活的に重要な国である米国の動向にも鈍感である。両国関係は、最近ではまれなほど険悪化している。イスラエルと米国の関係は強いが、同等ではない。イスラエルにとって米国の支持と支援は不可欠だが、米国はイスラエルなしでも存在できる。自国の存続にとって重要な国に対するイスラエルの傲慢さは、パレスチナ人に対する無関心とは別のものである。イスラエルでは、中期的傾向として、外部への関心が薄い宗教政党や民族主義的傾向が強い極右政党の議席数が増加し、内政の中での影響力を強めている。その結果、国際社会のイスラエル認識に対して鈍感な政治風土が強まりつつある。他方、二つの内向志向の相乗効果として、内向き感覚はより鋭敏化している。イスラエル批判を、国家の正統性に対する攻撃とみなす傾向が強まり、イスラエルがユダヤ的国家であることへの過剰な確認要求が外に向けて発信されている。現在のイスラエルで左派と中道、右派を分ける区分として、イスラエル政府の中東和平政策により、イスラエルが国際社会の中で孤立することに敏感なのが左派と中道で、国際社会の反応を気にせず、政策変更の必要性を感じないのが右派だとする議論がある<sup>1</sup>。ネタニヤフ内閣は、新しい区分法でも右派になる。ネタニヤフ内閣は、和平問題に消極的で、国際社会のイスラエル認識に鈍感な内閣になる。リクードは、和平に前向きではなかったとしても国際社会の反応にはもっと関心を払っていた。分裂で中道部分が抜けたリクードは、より右翼化した公算が高い。リクードが、党の名前は維持していても中身が変容しているとすれば、イスラエル社会も同じである。

## 2. イスラエル社会の変化

### (1) 豊かになり、変容するイスラエル社会

現在のイスラエル人の内向きになった背景には、過去 20 年ぐらいの時間枠の中で起きたイスラエル社会や経済の変化がある。イスラエルの建国を主導した労働党は、社会主義政党であり、イスラエルは、準社会主義的性格を持っていた。そのイスラエルは、80 年代末から、準社会主義型経済の自由化、民営化を進めた。その結果、90 年代にはイスラエルはハイテク国家として経済的な豊かさを獲得した。1990 年から 2009 年の経済成長率は、2001 年の 9.11 テロ事件前後を除き、常に 5%前後のプラス成長を維持した。1990 年に一人当たりの GDP は約 1 万 5000 ドルだったが、2006 年には 2 万ドルを超えた。イスラエル人は、全体としては豊かになったが、国内での貧富の差は拡大した。

徴兵制度に対する姿勢も変化した。かつて徴兵を拒否することは社会的な恥とされた。

1987年末、西岸とガザでインティファダが勃発した際、イスラエル軍兵士の任務拒否が増加した。一部の兵士は、占領地での警察任務を拒否し、南レバノンでの戦闘任務を希望した。特殊な形であるが、これが一種の兵役拒否と見なされた。2000年代になると、他の国でもあるような兵役拒否や兵役回避の動きが増加傾向にある。2009年9月21日のInternational Herald Tribune紙は、イスラエルで宗教的理由により女性が兵役を免除される割合が91年は21%だったが、2007年には全体の3分の1に増加したと報道した。2010年11月9日のエルサレム・ポスト紙は、エルサレム市場調査研究所の報告書を引用し、イスラエル国防軍における徴集兵で任期を全うするのは3分の1のみであり、その他の多くは兵役免除もしくは兵役期間の短縮が認められていると報じた。同報告書によれば、徴兵対象年齢にある者のうち23%は兵役に就かず、女性に限れば40%が兵役を免除されており、徴集兵の18%は兵役期間を満了していない。かつて兵役義務は、モザイク社会のイスラエルの中で、統一した国民意識を形成するための重要な社会的装置だとされた。その機能は弱まり、不公平感が強まっているかもしれない。

イスラエル軍の将校団の性格も変化しつつある。伝統的には軍幹部の将校を排出したのは、キブツだった。社会主義的文化の中で育った世俗派の若者が、幹部将校になった。しかし、2000年代になると、キブツ出身者の将校は減少傾向になり、宗教学校を出た将校の割合が増加している。2010年9月28日ハアレッツ紙は、イスラエル陸軍の戦闘部隊の現役指揮官の13%は、入植地に居住していると報道した。同報道では、精鋭部隊であるゴラニ旅団では、指揮官の20%がグリーンラインの外（占領地）に居住し、11%がキブツやモシャブに住む。ナハル旅団は、22%がモシャブ、15%がキブツ、19%が入植地に居住している。同記事は、9月初旬に発刊されたMaarachot誌が、初めて公式に将校団の中の宗教学校卒業者の割合を報道し、宗教系の将校の比率が1990年の2.5%から2007年には31.4%に増加したとしている。2009年1月、イスラエル軍部隊がガザに侵攻した時、9人が戦死したが、内4人が宗教系の兵士だといわれている。また西岸の入植地の強制撤去を想定した議論では、部隊を指揮する指揮官が入植地に住んでいる可能性が真剣に懸念されている。幹部将校の社会的、教育的背景が変化したことで、イスラエル軍の性格が急速に変化しないとしても、国民の愛国意識あるいは国防意識は、建国時の頃からとは変化していることを示唆している。伝統的なユダヤ教は、建国を主導したシオニズムと距離を置き、むしろ批判的立場を取ってきた。両者の対立は現在も存在するが、イスラエルでは両者が融合して、宗教的シオニズムの流れを作りだしてきた。その流れの極端な部分が、イスラエル政界における極右政党や西岸で活動する過激なイスラエル生まれの入植者たちである。

## (2) 安全保障観の変化

イスラエルは、1948年から73年の間に4回の戦争を戦った。第一次戦争から第四次戦争である。4度の戦争は、イスラエルの国家次元の安全保障に直結する戦争だった。しかし、73年戦争の後、2011年までイスラエルは国家を相手にした戦争をしていない。特に79年のキャンプ・デービッド条約により、エジプトがアラブ側の戦列から抜けた結果、国家間の戦争勃発の可能性は極めて低くなった。そのため80年代以降のイスラエル軍の戦闘相手は、レバノンあるいは西岸とガザのPLO系武装組織やハマスの軍事部門、南レバノンのシーア派系組織アマルやヒズボラなど武装組織が主体になった。武装組織からのテロ攻撃は、国家次元の安全保障の脅威にはならない。過去30年のイスラエル人の安全保障意識は、個人の安全が主体になった。国家の安全は確保されている一方で、個人はロケット弾や自爆テロなど偶発的な攻撃の被害を受けた。軍隊や警察が組織的な防衛を行うとしても、個人の安全は結局自分で気をつけるしかなく、最終的には運不運の問題になる。これもイスラエル人の個人志向を強める一つの要素になっている。

## 3. 見えなくなったパレスチナ人

### (1) 不信感と嫌悪感

今のイスラエル人が、パレスチナ人のことを考えたくないと思うのは、ある意味で自然である。イスラエルとパレスチナの関係は、過去20年で大きく変化した。1993年9月、イスラエルとPLOは相互承認を行い、お互いが和平のための交渉を行う敵であると公式に承認した。同合意は、イスラエルとパレスチナの抗争の歴史の中で、もっとも重要な転換点となった。その後、相互承認を基礎に自治に関する合意が成立し、パレスチナ自治が西岸とガザで開始された。1990年代、イスラエル側には、パレスチナとの和平は達成できるかもしれないとの期待があった。しかし、2000年秋以降、イスラエルとパレスチナ間の武装抗争が激化した。この衝突では、パレスチナ側は自爆攻撃（テロ）を多用した。自爆攻撃の目標が、イスラエル国家の施設や軍の施設であったことはほとんどなく、主目標は民間施設（バス、レストラン、ディスコ、市場など）だった。自爆テロのため、イスラエル人の日常生活は変容し、パレスチナ人に対する嫌悪感と不信感が増大した。これは極めて自然な反応であり、容易には消し去れない。また自爆テロの結果、イスラエル人が、パレスチナ人たちと接する機会は急速に減少した。

### (2) パレスチナ人出稼ぎ労働者の減少

イスラエルは、67年に西岸とガザを占領した後、パレスチナ人の労働力をイスラエル労

働市場に導入した。イスラエルにとっては、相対的に安価な労働力が獲得できたし、パレスチナ人にとっては、高い賃金を獲得できた。両者の利害は一致した。1987年末から発生したインティファダの期間中でも、この関係は維持された。西岸とガザではイスラエルの占領に対する激しい抵抗運動が行われている最中でも、合法的に約10万人が、非合法を含めればさらに多くのパレスチナ人が、毎日、占領地の自宅からイスラエルの職場に通勤した。偶発的な殺傷事件はあったが、彼らがイスラエル国内でテロ事件を起こすことはなかった。このころのイスラエル人にとって、自分が生活する場所にパレスチナ人がいるのは普通の風景だったし、日常生活の中で接する機会は多かった。しかし、2000年秋以降、状況は一変する。国内での自爆テロが頻発した結果、イスラエルは、パレスチナ人労働者の締め出しを進めた。2010年9月末の報道では、西岸のパレスチナ人約2万5000人がイスラエル国内に出稼ぎに出ているにすぎない。イスラエル人が、身近でパレスチナ人を見る機会は激減している。身近にいないパレスチナ人を、イスラエル人が遠い存在に感じるのは自然だろう。

### (3) 西岸での壁建設

イスラエルは、2001年9月から西岸からの自爆犯の国内侵入を阻止するためとして壁の建設を開始した。イスラエル側は、壁を「安全フェンス」と呼び、テロリストの侵入を阻止する措置であり、簡単に撤去できると主張している。他方、パレスチナ側は、テロ防止の壁なら、67年境界線上のイスラエル側に建設すべきだと主張し、西岸のパレスチナ人をイスラエル人の目や意識から覆い隠すのが目的であるとして、「隔離壁」「アパルトヘイト壁」と非難している。壁は、西岸側に深く入りこんだ線上に建設されており、パレスチナ人の経済、社会活動を阻害している。2010年7月7日のエルサレム・ポスト紙は、イスラエル国防省から入手した情報に基づき、壁の建設開始から8年経った時点で、全体810kmのうち64%となる520kmしか完成しておらず、具体的な完成予想時期は未定となっていると報道した。同紙は、完成目標は2010年に設定されていたが、直近の3年間は、ほとんど建設作業が進展していないとしている。現場で見る壁は、刑務所の壁あるいは国境の壁として存在する。壁の存在は、イスラエル人にとって、パレスチナ人をさらに遠い存在にしている。

### (4) 南レバノンとガザ撤退の後遺症

2005年、イスラエル軍はガザから一方的に撤退した。ガザ内の入植地は、完全に撤去された。イスラエルは、ガザとの境界を国境と見なすようになった。しかし、現実にはイス

ラエル軍は、まだガザ占領を継続しており、ガザの領空と領海はイスラエルの支配下にある。他方、一般のイスラエル人にすれば、ガザはもう関係ない存在になった。そのガザから、イスラエル側にロケット弾や迫撃砲攻撃が執拗に継続されていることにイスラエル人は反発している。その結果、イスラエル人は、西岸からの撤退について奇妙な理屈を採用した。「南レバノン（2000年）とガザ（2005年）から撤退した結果、ヒズボラとハマスのロケット弾攻撃を受ける事態になった。だから西岸から撤退したら、またロケット弾攻撃を受ける可能性がある」との主張である。イスラエル軍は、和平合意に基づき1982年にシナイ半島から完全撤退した。その後、2011年2月時点まで、両国の間では、和平合意及びそれともなう各種合意に対する違反は一件もない。一方、イスラエル側の都合で一方的に撤退した南レバノンとガザからは、その後も断続的に攻撃を受けている。政治的合意がないのだから、これは仕方のない現実である。しかし、イスラエル側は、2つの一方的撤退とその後の状況を例に取り、西岸撤退は容認できないと主張している。そもそもイスラエル軍が西岸から一方的に撤退することは想定も期待もされていないから、これは屁理屈に等しいが、パレスチナ人に対する根深い不信感と疑念を象徴している。

イスラエル人にとって、パレスチナ人は見たくなく、考えたくもなく、信用できない相手かもしれないが、イスラエルがパレスチナ人を占領下に置いている事実が変わることはない。

#### 4. 変化した連立内閣をめぐる政治状況

##### (1) 2大政党時代の終焉

1970年代後半からイスラエル政界を主導してきたのは、労働党（左派）とリクード（右派）だった。イスラエルでは、これまで第一政党が、議会（120議席）の過半数を占めたことはなく、歴代の内閣は連立内閣だった。そのため経験則として、総選挙が決めるのは連立の構図だといわれた。総選挙の際の党の立場や主張が、入閣する連立内閣の政策と違って容認された。また立場の違う政党を連立に参加させるために、賛成できない相手の主張を連立綱領に取り込むことは必要な政治的代償とみなされた。70年代後半以降の連立パターンは、①労働党あるいはリクードが主導して、他の政党と連立する、②労働党とリクードが、大連立内閣を作り、特定の問題に対処する-の2パターンがあった。通常は①パターンで内閣が組閣され、②は例外であり、大連立内閣を作ること自体が政治決断だった。

1970年から90年代前半までは、大連立内閣は安定内閣になった（図1参照）。しかし、2000年代になると、大連立でも議会内絶対多数派にはなれない状況が生まれている。それだけ宗教系政党や個別・単一問題党、極右の民族主義政党の議席が増加している。こうし

た有権者の意識の細分化の背景には、90年代に行われた首相直接選挙の弊害があるかもしれない。国の政策を決定する選挙は首相選になり、議会選挙では有権者の内政的な利害関係がより強く反映されるようになった。首相直接選出のシステムは、連立内閣の問題を解消するために導入されたが、弊害の方が大きくなり2000年代に廃止された。

## (2) 消えた大連立の選択肢

伝統的な2大政党時代の終わりの始まりは、2005年11月、シャロン・リクード党首が、リクードを離党し、中道政党カディマを創設した時である。カディマは、それまでになかった中道路線を期待する有権者の票を集め、結党直後の2006年3月、シャロン党首を病で失いながら、党として初めての総選挙に臨み勝利した。しかし、分裂の感情的後遺症が残り、リクードとカディマの連立は難くなった。そのため、リクード分裂後の主要政党による連立内閣の組閣パターンは、中道+左派（カディマ+労働党；2006年オルメルト内閣）、あるいは右派+左派（リクード+労働党；2009年ネタニヤフ内閣）になった。2011年1月、今度は労働党が分裂した。バラク党首は、独立党（5議席・中道）を創設し、ネタニヤフ内閣に残留した。労働党は、8議席になり連立を離脱した。労働党の分裂は、連立内閣に残るかどうかが原因だった。今後、カディマが、独立党あるいは労働党と連立するのは可能だろうが、3党で組閣するのは無理だろう。

2回の政党分裂を経て、リクードと労働党による2大政党時代は終焉した。イスラエル政界の中心部分が4つに分解したことで、有権者の選択肢の幅は拡大した。しかし、特定の問題に対処するために政界の主軸を担う複数の政党が大連立を組む方法は、当面、使えない状況が生まれている。エジプトとの和平は、リクード主導の政権が決断した。PLOとの相互承認は、労働党主導の政府が行った。中東和平に関する問題では、大連立内閣は必要にならないかもしれない。しかし、パレスチナとの交渉で今後決断しなくてはならない諸問題を扱う時、あるいはイスラエル国家の性格が変容し、民主主義的な文化が変容するかもしれない懸念が高まった時など、国民総意の政治判断を求められるような場合に、大連立内閣が組閣できないなら、判断を先送りするしか選択肢がなくなる不安はある。

## (3) 連立できないリクードとカディマ

労働党が、2つの中政党に分裂した現状では、労働党あるいは独立党主導の内閣は不可能になった。イスラエルの内閣が、かつての大連立機能を持つとすれば、カディマとリクードの大連立しかない。リクードとカディマが獲得した議席数は、2006年選挙では41議席、2009年選挙では55議席になる。カディマとリクードが連立を組めば、強力な中道右派内

閣を主導できる。2009年の総選挙の後、カディマのリブニ党首とリクードのネタニヤフ党首は、連立を協議した。ネタニヤフとリブニの二人の政治家の個人的な争い、あるいは分裂の感情的しこりもあったかもしれないが、最終的には2国家解決構想をめぐる対立で連立交渉は挫折した。ネタニヤフ内閣は、宗教政党シャス、ロシア移民の支持を基盤とする極右のイスラエル・ベイテヌ（イスラエル我が家）やハバイタ・ハエフダ(ユダヤの家：新国家宗教党)、後日統一トラー・ユダヤ党が加わったことで4つの右派政党に、左派労働党が加わる変則右派内閣となった。2011年1月、ネタニヤフ内閣から労働党が離脱し、独立党が連立に残留した結果、中道左派から極右政党の6党で構成される、より強力な右派内閣になった。

リクードとカディマの連立を妨げる障害が2国家構想であるなら、両党の連立は、当面不可能である。リクードからカディマが分裂した原因は、ガザからの一方的撤退をめぐる党内の意見対立である。分裂した原因が、連立できない理由では対立は根深い。しかし、2009年3月に、ネタニヤフ党首とリブニ党首が、連立を協議した事実がある。両者を協議まで進ませた理由が今後も存在するとすれば、連立内閣の選択肢は、理論上は存在することになる。

#### (4) 難しいカディマ主導の内閣

現在の国会では、カディマ主導の連立内閣が成立する可能性は低い。カディマのリブニ党首は、すでに2回首相になる機会を逃した。2008年9月カディマの党首選挙で勝利したリブニ党首は、9月22日に首班指名を受けた。リブニ党首は、労働党との連立には合意したが、シャスと合意ができず、組閣を断念して総選挙実施を決断した。この時、リブニ党首は、シャスとの連立協議で、シャスが提示した子供手当の増額とエルサレム割譲をしないとする条件を、経済的、外交的に正当化できないものであるとして拒否した。カディマは、2009年の総選挙でも第一党になったが、リクードとの連立が合意できない状況では2008年と同じであり、リブニ党首は首班指名を受けられなかった。シャスが連立条件としてリブニ党首に要求した子供手当の問題は、世俗勢力と宗教勢力の間で続く抗争の一つである。またエルサレム割譲は、左派と右派の間で意見が決定的に異なる問題である。リブニ党首は、世俗勢力側に立ち、中東和平を進める立場の内閣を作ろうとして失敗した。カディマが、この立場を維持する限り、次の選挙で国会内の政党勢力図が大きく変わらない限り、再び第一党になっても、内閣を主導できないだろう。

	1977	1981	1984	1988	1992	1996	1999	2003	2006	2009	2011
リクード	43	48	41	40	32	32	19	38	12	27	27
カディマ									29	28	28
労働党	32	47	44	39	44	34	26	19	19	13	8
独立党											5
議席小計	75	95	85	79	76	66	45	57	60	68	68
議会内割合	63%	79%	71%	66%	63%	55%	38%	48%	50%	57%	
シャス(宗教政党)			4	6	6	10	17	11	12	11	11
イスラエル・ベイテヌ (単一問題党)							4		11	15	15
国家宗教党(極右)	12	6	4	5	6	9	5	6	*9	*4	

(出所；イスラエル国会ホームページ。<http://www.knesset.gov.il/main/eng/home.asp>労働党とリクードの二大政党が、国会の議席の中で占める割合は減少傾向にあった。70年代から90年代初めまで、2政党で6割から7割を占めた。しかし、90年代後半からは、3割から5割に減少している。2大政党の割合が減少しているのは、個別問題政党や宗教系政党、民族主義的政党の議席が相対的に増加しているからである。) \*国家宗教党は、2006年と2009年の選挙では、他の党と統一名簿で戦っている。

### (5) 変化しない政党と連携を強める政党

労働党とリクードの分裂は、イスラエルがおかれた政治状況の変化と有権者の意識の変化を反映している。労働党の衰退も、イスラエル社会の変化の反映だろう。他方、社会や政治状況の変化とあまり関係なく、長期的に、安定した支持層を確保している政党がある。シャスに代表される宗教系政党である。また90年代に急増したロシアからの移民を基盤とするイスラエル・ベイテヌも、一定の固定化された有権者の支持を基盤とする。同党は、世俗政党で極右的民族主義政党であり、宗教政党とは水と油の部分がある。しかし、主要政党との連立政権に参加することで、自分の主張を国政に反映させ、あるいは閣僚ポストを取ることで支持層の利益を確保する点は同じである。これらの政党は、固定の支持者を持ち、議席数は増減することはあっても一定の議席数を常に確保してきた。2大政党が再編され、労働党が衰退した時期に、これらの政党には大きな変化はなく、中規模政党として存在感を増大させた。

他方、この時期、極右的民族主義政党は、類似する党と連合したり統一リストで選挙を戦うなど連帯を強めた。老舗の極右政党である国家宗教党は、70年代から議席の増減はあったが、常に国会で議席を確保してきた。その国家宗教党は、2006年には民族統一党と統一リストで選挙を戦った。2009年選挙では、さらに別の極右政党を加えた統一名簿で選挙に臨んだ。こうした動きは、弱小右派政党がグループとして発言力を増加させた可能性もある。イスラエル社会の最近の右翼化傾向の根底には、より右翼化したリクードと極右の政党の発言力の増大があると推定される。

宗教政党シャスとイスラエル・ベイテヌ、極右政党の政党としての政治的な立場は同じ

ではない。しかし、これらの政党の体質や世界観は類似している。これらの政党は、国際社会の中でのイスラエル評価より、自分の宗教的、民族的あるいは有権者の利害の視点から外界を見る。その結果、他者の視点や評価には、鈍感、傲慢あるいは無関心な傾向が強い。これらの政党は、中東和平政策で異なる立場もあるが、西岸からの撤退、入植地撤去、東エルサレムからの撤退など、パレスチナとの和平達成のために妥協が必要な問題で強硬な立場を取る政党が多い。そのため中東和平問題で、ネタニヤフ首相が自由に裁量できる政策の幅は極めて少ない。2010年9月、オバマ大統領の肝いりでパレスチナとの直接交渉が再開されたが、ネタニヤフ首相が和平に前向きの行動を取ることは、連立内閣の崩壊を意味した。そのため、ネタニヤフ首相が、中東和平についてできるのは前向きのポーズを取ることぐらいであり、結果的に、ネタニヤフ首相は欧米主要国の首脳の信頼を失い、米国との関係を悪化させた。

ネタニヤフ内閣で、イスラエル・ベイテヌのリバーマン党首が外相に就任した際には、就任自体がスキャンダル視されたが、安定した連立内閣を成立させるための必要な政治的代償と見なされた。リバーマン外相は、主要な欧米諸国とアラブ諸国から相手にされおらず、外相として機能していない。2010年9月末、リバーマン外相は、国連総会で演説した。その内容は、イスラエル政府の立場ではなく、リバーマン個人の考えの表明だった。演説後、イスラエル首相府は、外相の演説は首相と調整されたものではないと声明した。

国連総会の演説で、聴衆や世界が聞きたいと思ったのは、イスラエル政府の立場である。その場で、イスラエル外相が個人的見解を表明したことが、ネタニヤフ内閣の中東和平政策を象徴している。イスラエル政治の慣例では、閣議決定がなされるまでは、閣僚は特定問題で自分の意見を表明できる。リバーマン外相が、中東和平について個人的見解を表明したのが、この慣例に従った結果であれば、ネタニヤフ内閣に中東和平政策はないことになる。

## 5. 民主主義文化の変質

イスラエルの建国を担った政治勢力は、右派であれ左派であれ、広い意味で欧州からの移民とその子供たちであり、欧州の政治文化をイスラエルに持ち込んだ。その中には、民主主義も含まれた。イスラエルにおける言論の自由は、社会の中に根差した政治的権利である。極左から極右まで、多様な議論が自由に展開された。軍事機密を除けば、イスラエルのメディアの報道の自由は確保され、活発すぎる言論活動があり、閣議の秘密協議の内容が翌日の新聞の一面に載るおおらかさがあり、厳しい政府・政治家批判があった。しかし、2009年3月にネタニヤフ内閣が成立した後、伝統的なイスラエル型民主主義が急速に

変容している。イスラエルは、驚くべき早さで批判を受容しない社会になりつつある。

イスラエルは、人権問題に敏感な国だった。欧州におけるユダヤ人差別問題やホロコーストなどの歴史的体験に加え、世界各国のユダヤ人が少数派として居住することもあり、イスラエルは、反ユダヤ主義動向も含め、人権問題に目配りした。イスラエルの左派系 NGO は、イスラエル国内での批判を受けつつも、占領下の人権問題を監視した。パレスチナ人は、人権問題を通してイスラエルと国際社会に占領の不法性を訴えた。2000 年秋以降、国内での自爆テロが増加するに従い、イスラエルは国際的 NGO や人権機関の活動を、より規制するようになった。この傾向は、2009 年以降さらに強まり、国内の NGO や人権機関にも向かうようになっている。2010 年には、イスラエルの NGO や人権擁護機関に対する外国からの資金援助を監視・規制しようとする動きが国会で強まっている。

2010 年 5 月には、米国系ユダヤ人の学者ノーム・チョムスキー教授が、西岸で講演するためヨルダン経由でイスラエルに入学しようとして拒否された。従来から、イスラエルを過剰に批判する知識人はいたが、批判する知識人の入学をイスラエル当局が拒否したのは新しい傾向である。イスラエル内外で、健全なイスラエル批判が存在すること、あるいはそうした議論を容認することがイスラエルの正統性を高めると考えるのが伝統的なイスラエルの民主主義だった。最近のイスラエル世論は、イスラエル批判を感情的に拒否し、批判を封じ込めようとする動きが出ており、イスラエルの政治文化を変容させつつある。

## 6. 今後のイスラエル

イスラエルでは、左派系の論者たちが、イスラエルが世俗国家から宗教国家に変質すること、イスラエルの民主主義の伝統が変容することに対する懸念を深めている。世俗勢力と宗教勢力の争いは、建国以来の国内問題であるが、世俗勢力の危機感は今までになく強まりつつある。今後アパシー状態にあるイスラエル人を含め、危機感を強めた世俗派が、より多く政治に参加し、選挙で世俗政党（リクード、カディマ、独立党、労働党、その他の左派系政党）の議席数が増加すれば、政権の内向き志向が弱まり、中東和平を動かす内閣が誕生する可能性はある。これまでイスラエルは、中東和平政策で国際的な非難を受けたことは何度もある。しかし、現在のイスラエルの国際的な孤立は、中東和平を超えた次元の問題になっている。

米国との関係では、アフガニスタンやイラクで戦う米国の中東における国益や米国民の感情に対してイスラエルが鈍感であり続け、ネタニヤフ内閣の現在の中東和平政策が継続される場合、米国との関係は政治危機に発展する可能性がある。イスラエルに断固たる姿勢を示せないオバマ大統領が、今後も同様の対応を続けるとすれば、中東和平は動かない

し、ネタニヤフ内閣は安泰である。しかし、この安泰を獲得する代償として、イスラエル型の民主主義はさらに変容し、宗教色や過激な民族主義の色彩の強い国家になる可能性がある。米国とイスラエルの友好関係の基盤は、両国が民主主義国家であることである。イスラエルの民主主義が変容する一方で、エジプトなどアラブ諸国で、民主主義の実験が開始されるとすれば、「中東で唯一の民主国家」という米国向け看板の効果が薄れるかもしれない。

またイスラエルは、アラブ諸国での民主化を求める若者たちの動きを評価せず、民主化の後には、イランのような国が生まれる、あるいはハマスのような組織が出てくるとの懸念を強めている。その懸念はあるが、同様に、アラブ式の民主化が進む可能性もある。イスラエルが、脅威論だけを叫ぶ場合、近隣諸国で生まれるかもしれない民主化の動きを認知できない国の民主主義の質が問われることになるかもしれない。

イスラエルとパレスチナの交渉は、1983年から断続的に継続されてきた。議論の内容は、すでに最終段階にある。2010年9月、オバマ大統領が、両者の交渉は1年で合意に至ると宣言したことは、野心的だが無謀な考えではない。ネタニヤフ内閣が、これまでにないほど右翼化した内閣であることは、偶然ではないと思う。現在の時点で、中東和平の進展を阻止するためには、てこでも動かない右派内閣を作るしかない。中東和平の進展を阻止する点では、ネタニヤフ内閣は有効に機能している。しかし、イスラエルは、和平の流れを止めるために、別の次元の代償を支払っている。イスラエル国家の性格やイスラエル型民主主義の変容である。これはイスラエル建国の理念に矛盾する。イスラエルは、建国世代の遺志を達成するためには、大イスラエル主義の夢を捨てるしか方法はない。もし大イスラエル主義の夢を追求するなら、建国世代が目指した世俗的で民主的なイスラエルをあきらめるしかない。近くイスラエル国民は、どちらかを選ぶ状況が来ると思う。

—注—

<sup>1</sup> Ethan Bronner, "Israeli Minister Exposes Rift With Netanyahu," October 13, 2010, *The New York Times* (電子版)